

依然堅調な米国の雇用と個人消費

ポイント① 雇用者数は実質的に堅調に増加

11月1日発表の10月分米雇用統計によれば、非農業部門雇用者数は前月比12.8万人増となり、事前の市場予想(9万人程度の増加)を上回りました。米大手自動車会社のストライキによる自動車産業の雇用減少の影響を除けば17万人程度の増加でした。8、9月分も上方修正され、米国の雇用者数は依然として堅調な増加を続けていると言えます。

雇用増は個人消費を下支えています。7-9月期GDP（国内総生産）統計によれば、実質GDPは前期比年率（1四半期の伸び率を1年当りに換算した値）+1.9%と4-6月期の同+2.0%をわずかに下回り、設備投資は2四半期連続で減少しました。しかし、個人消費は同+2.9%と前期の同+4.6%に続いて堅調な伸びを記録しました。

ポイント② 企業景況感は弱め

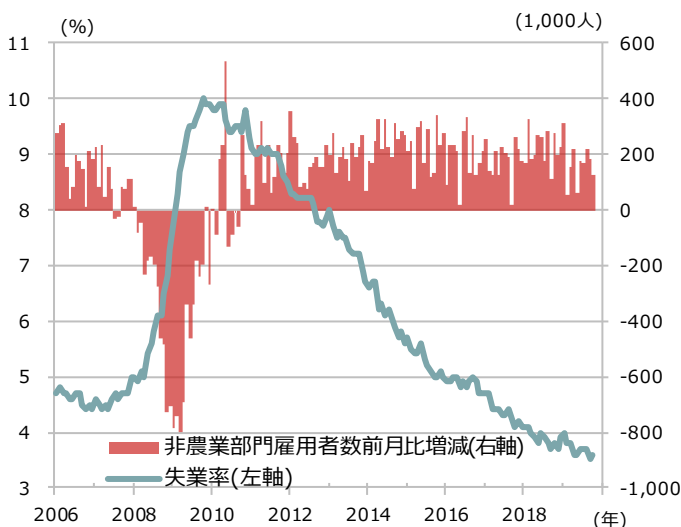
一方、企業の景況感を示す米ISM（サプライマネジメント協会）景況感指数は10月には製造業、非製造業とも前月より若干上昇しました。ただ製造業は拡大/縮小の分岐点となる50を3か月連続で下回りました。非製造業は、依然50を上回っていますが、1年前辺りの水準と比べると下がっています。

ポイント③ FRBは様子見の構え

10月29、30日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）での0.25%の政策金利引き下げは、こうした企業景況感の弱さを反映したものと考えられます。しかし、雇用や個人消費などが堅調な伸びを続ければ、FRB（米連邦準備制度理事会）としては企業景況感の弱さが実体経済にそれほど影響していないと見て、当面は追加利下げを行なわない構えのようです。

図1：米非農業部門雇用者数と失業率

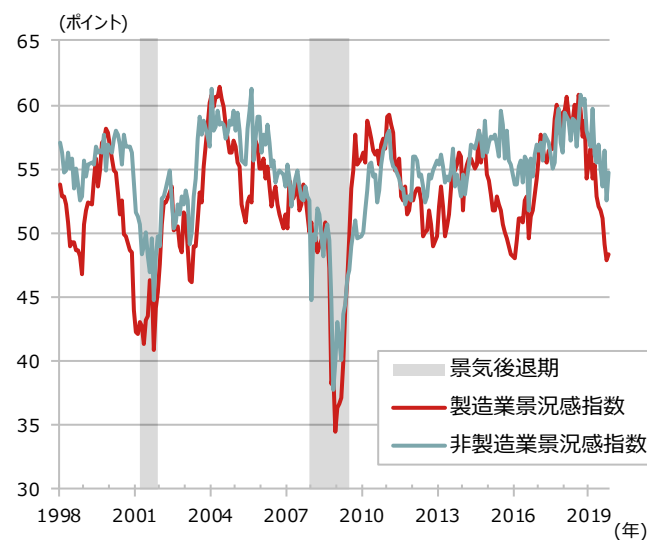
期間：2006年1月～2019年10月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米ISM(サプライマネジメント協会)景況感指数

期間：1998年1月～2019年10月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

11月15日 米小売売上高、鉱工業生産指数（10月）
11月20日 10月29、30日開催 FOMC議事録公表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。